

廣 田 功

『現代フランスの史的形成』

—— 両大戦間期の経済と社会 ——

東京大学出版会 1994.5 xii+445 ページ

I

本書は、フランス現代経済史研究の第一人者である著者の20年以上に及ぶ研究成果をとりまとめたものであり、まさに待望久しい研究書の出現といえよう。実際、本書を読み終えてみると、史料や内外の文献を縦横に駆使した研究水準の高さの点でも、論理展開の切れ味の鋭さや実証の緻密さの点でも、われわれの期待を裏切らぬ力作だというのが率直な感想である。以下では、このようにわが国のフランス経済史研究史上において画期的な意義を有する本書の内容をまず簡単に紹介したうえで、幾つかの問題点を指摘することとしたい。

II

本書は2部構成となっており、第1部では第一次大戦を契機として盛り上がったフランス経済革新論の内容が詳しく検討されるとともに、大戦直後の20年代におけるフランス経済近代化の歴史的位相が検討されている。第2部では、1936年6月に成立したフランス人民戦線内閣の歴史的意義が、以上のような経済革新論ないしは合理化論の長期的な文脈の中で綿密に分析されると同時に、これとの関連で第二次世界大戦後における国有化と計画化の動きが展望されている。

さて第1部(1~4章)では、まず第1章「第一次大戦とフランス経済革新論の流行」において、第一次大戦期に沸き起こったフランス経済の近代化をめぐる諸議論が概観されており、その主要な担い手(商務省、進歩的雇主、革新官僚、労働組合)の革新構想の検討を通じて当時における経済革新論の類型化が試みられている。続いて第2章「クレマンテルと商務省の経済組織化構想」では、上記の経済革新論の中でも最も影響力の強かった大戦中の商務大臣クレマンテルを中心とする商務省の経済組織化構想が検討されているのだが、ここでの考察は従来のクレマンテル研究の水準を大きく超えるものであり、単に国家と産業の緊密な関係の制度化を軸としたクレマンテル派の組織化構想や実際の政策が詳細に分析さ

れているだけでなく、大企業利害の代弁者という通説的なクレマンテル像を打ち破り、彼の中小企業擁護論や地域主義論から国際経済改革構想までを視野に収めたまさしく全体的な把握が試みられている。著者の研究者としての力量が最も遺憾なく発揮されているところといえよう。反ドイツ的な対外政策を基調としながらも、連合国関税同盟の結成を目標とするクレマンテル派の国際経済組織化構想は、結局のところ英米の消極的な姿勢のゆえに挫折を余儀なくされたわけだが、「『ヨーロッパ共同体』論の源流の一つとして位置づけること」(112頁)のできる注目すべき構想だといえよう。

第3章「労働運動における国有化と計画化の構想」では、フランス労働総同盟(CGT)によって第一次大戦期に提唱された国有化論の分析を通じて、労働組合が構想したフランス経済近代化論が検討されている。ここで興味深いのは、CGTがいち早く大戦期に生産力主義的改革論に転換し、技術革新に消極的な雇主層に対抗しつつむしろ近代化の旗手として、三者管理方式による国有化や労働経済評議会の結成を通じた計画化構想を育てていたことである。次いで、第4章「1920年代の『近代化』の歴史的特質」では、大戦直後の20年代における国家介入の展開と合理化論の潮流ならびに実際の産業合理化の展開過程が描かれている。まず国家介入に関しては、通説とは違って、被災地問題などを通じて国家と産業の協力体制が20年代にも引き続き維持されたことと、自律性や利益代表制を保障された新たな公企業が登場したことに著者は注目している。また産業合理化については、電力業者メルシェの率いる「フランス復興」が主張したようなアメリカ型の徹底した合理化は当該期のフランスでは起こらず、むしろ持株会社によるグループ化の形成が進み、結果として中小企業の重要性が減じなかったという重要な指摘が行われている。現代フランス経済を特徴づける金融グループの起源がここに求められよう。

人民戦線内閣の経済政策を取り扱った第2部では、「ブルムの実験」として歴史上つとに有名なブルム内閣の恐慌対策と社会改革の展開過程について、すでに第1部で考察されたフランス経済近代化の長期的流れにも配慮しつつ、実に周到かつ多面的な分析が行われている。まず第5章「フランス人民戦線の政策論」においては、人民戦線以前に採られたデフレ政策を基調とする恐慌対策の諸特徴を描いたのちに、恐慌長期化の袋小路から脱出する方法として打

ち出されたCGT、共産党および社会党の代替的恐慌対策が詳しく検討されている。興味深いのは、ベルギー労働党の影響を受けたCGTが、労働者の購買力拡大を主眼とする購買力政策と国有化を軸とする構造改革を同時に提案しただけでなく、フラン切下げの容認をも含む柔軟で現実的な姿勢を示していたのに対して、共産党においては、通貨切下げはもとより、従来の階級的視点から資本主義体制の枠内での国有化や計画化にも強い反対を唱えていたことである。社会党は、これらの中間的立場にあったものとみることができるが、いずれにせよ1936年1月に成立した人民戦線綱領がこの3者に急進社会党を加えた政治グループの妥協の産物であったことを考えると、同年6月にスタートしたブルム内閣の船出が苦難に満ちていたのも蓋し当然の成り行きだったといえよう。第6章「人民戦線政府の社会経済政策」では、ブルム政権によって実施された購買力政策の内容——とくにマニオン協定と40時間労働制——とその変質過程が辿られたのちに、結局は挫折に終わった原因が検討されている。ソーヴィエに代表される通説においては、週40時間労働の硬直的適用による供給の弾力性の低下や通貨切下げの遅れなどが強調されてきたが、著者はこれに加えて人民戦線内閣の成立自体に内包されている諸矛盾、国際的政治・経済状況による制約、CGTが重視していた構造改革の遅れ、たとえばアメリカと比較した場合の生産・消費構造ならびに労働者の意識の違いなどがブルム内閣の恐慌対策の効果を弱め、近代化や合理化を抑制したことにわれわれの注意を喚起している。まことに正鵠を射た指摘といえよう。次いで第7章「人民戦線と雇主層の対応」では、マニオン協定の当事者となったフランス生産総同盟(CGPF)と同総裁ドゥシュマンが、CGPFから疎外されている中小経営者を中心とした雇主一般から激しい批判を浴びて再編を余儀なくされ、新総裁ジヌーによって着手された組織改革を通じて社会・労働問題への対応力を強めていったプロセスが興味深く描かれている。こうして、「マニオンの逆襲」と呼ばれる雇主層の反撃体制が整えられたわけであるが、本章における著者の考察はこれまでほぼ空白に近かった両大戦間期フランスの雇主運動に関する研究を大きく前進させたパイオニア・ワークとして高く評価されるべきものであろう。第8章「人民戦線期の『構造改革』とその歴史的特質」では、まずブルム内閣およびショータン内閣で実施されたフランス銀行

の諸改革と鉄道国有化の歴史的 성격が検討されたのちに、人民戦線期がフランスの近代化過程において占める位置についての考察が行われ、戦後改革期の国有化や経済計画につながる一つの重要な画期であったとの評価が下されている。最後に終章では、戦後改革期における国有化や計画化、統合ヨーロッパ建設に向けての動きを、第一次大戦期以降の長期的な近代化の模索過程の中に位置づけ、それとの連続面と断続面を見定めるための展望が示されている。

以上のとおり本書は、混合経済体制によって特徴づけられる戦後フランス経済の史的形成過程を、経済近代化をめぐる展開された政・労・使三者の関係に焦点を当てつつ第一次大戦期以降の長期的な流れの中で考察した意欲作であり、現代フランス経済史に関するわれわれの理解を格段に高める役割を見事に果たした労作である。だが、それだけに本書の出版を契機として活発な議論が沸き起こることも必定であろう。以下では、とくに評者の問題関心に照らして3点にしばって問題点を提起することにしよう。

III

まず第一に、本書では両大戦間期のフランスにおける経済的パフォーマンスに関する著者自身の吟味が行われていないため、クレマンテルやCGTを始めとする革新論者の言説が強調する脆弱性や前近代性というコンセプトが前面に押し出されている印象をうける。たとえば、マランボーらの共同研究が指摘したように、戦後の高度経済成長を世紀交代期に始まる長期の成長趨勢の中に位置づけることが可能だとしたら、戦後改革期における資本主義の再編についての評価も変わってこよう。このことは、戦前の雇主層の評価についても当てはまる。CGTなどの革新論者がいうところの雇主層のマルサス主義は、レヴィ・ルボワイエによって指摘されたようにフランスの市場条件や労働者の気質に高度な適応を行った結果なのか、それとも革新論者やかつてのアングロ・サクソンの経済史家たちによって指弾されたような臆病で保守的な企業者活動を体現するものなのかを、史実に即して検討する必要がある。

第二に、本書で紹介されている経済革新論では国有化や計画化などの国家介入がフランス経済近代化の手段としてア・プリオリに位置づけられている場合が多いが、この点に関する具体的な検証が試みられていないのはいささか残念に思われる。たとえば評者が研究の対象としているフランス化学産業にお

いては、第一次大戦期以降の国家介入がむしろ民間企業のダイナミズムを奪う事例がしばしば観察されるのであり、国家による近代化政策が必ずしも所期の成果を生むには至っていないのである。人民戦線期における国家介入についても、アメリカのニューディール政策との比較においてその経済政策が果たして時宜に適ったものかどうかを検討する必要がある。

第三に、30年代の世界恐慌からの脱出策として講じられた「ブルムの実験」と同様、80年代初頭の不況からの脱出策として断行された「ミッテランの実験」が挫折を余儀なくされたのは単なる歴史の偶然なのであろうか。本書での分析を踏まえて、ミッテラン社会党政権が行った数々の構造改革の歴史的意義についてもぜひ著者の見解を伺いたいところである。

最後に改めて強調しておくが、本書はわが国におけるフランス経済史研究の水準の高さを証明する労作であると同時に、数々のきわめて重要な問題提起を含む意欲作である。だが、評者の力不足のために本書の叙述における含意を十分に読み取れなかったところもあるはずである。このことについては、予め著者にご寛恕を願っておきたい。

〔作道 潤〕